



第98期 事業のご報告

2010年3月期(2009年4月1日～2010年3月31日)



株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
連結決算の概要	5
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
新製品ダイジェスト	9
単独決算の概要	10
貸借対照表、損益計算書	
トピックス	11
株式の状況	13
大株主、所有者別状況、株価の推移など	
会社の概要	14
株主メモ	

株主の皆様へ



第98期（2010年3月期）の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

■当期の概況と当社グループの主な取組み

当期における経済情勢を見ますと、世界同時不況の影響により、かつてないほどの厳しい経済状況にありましたが、各国の景気対策効果や新興国の経済成長などにより少しずつ明るさを取り戻す地域も出てきました。欧州では東欧・ロシア地域で回復は遅れていますが、ドイツやフランスなど西欧地域では緩やかな回復傾向を示しました。アジアでは中国の順調な経済成長に伴い、周辺諸国でも活発な投資活動が見られるようになりました。一方、日本や米国では景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として住宅着工数は低調に推移するなど本格的な回復には至りませんでした。

また世界の電動工具需要は、先進国では一昨年の金融不況以前に比べて大きく減少し、その後の回復も遅れていますが、新興国の中にはいち早く回復傾向を示した国も見られました。

このような情勢の中、当社グループでは全社を挙げてコスト削減活動に取り組むとともに、経営基盤の整備を着実に実行いたしました。開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を継続的に拡充したほか、昨年10月には東京技術開発センターを開設し、小型エンジンの環境性能を高めるための体制を強化しました。生産面においては、高付加価値製品を多品種少量生産する国内工場および量産品の生産拠点である中国工場を中軸とするグローバル生産体制において、急激な需要の変動に迅速且つ柔軟に対応しながら高品質ブランドを維持するための生産体質の強化に努めま

した。営業面では、フランス、オランダ、ポーランドにおける販売子会社の社屋を建て替え、販売店向け研修機能を強化したほか、昨年11月にはベトナムに販売子会社を設立するなど、業界No.1の販売・アフターサービス体制を一層充実させました。

■世界不況と円高の影響で連結業績は減収減益

当期の連結業績は、世界同時不況により需要が大きく減少したことに加え、為替レートが前年対比で円高に推移したことにより売上が目減りしたことなどから、売上高は245,823百万円と前期を16.4%下回る結果となりました。

利益面においては、在庫調整のための減産により工場の稼働率が低下し売上原価率が上昇したほか、2007年5月に取得したマキタ沼津に関するのれんおよび長期性資産に対して、約16億円の減損損失を認識したことなどにより、営業利益は前期を39.3%下回る30,390百万円（営業利益率12.4%）となりました。一方、為替差益が発生したことなどにより営業外損益は前期に比べ大幅に改善したものの、税金等調整前当期純利益は、前期比24.6%減の33,518百万円（税金等調整前当期純利益率13.6%）に留まりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比33.1%減の22,258百万円（当社株主に帰属する当期純利益率9.1%）となりました。

なお、地域別の販売状況は次のとおりです。

国内は、住宅需要が引き続き低調に推移したことなどから、前期比7.6%減の42,697百万円となりました。

欧州は、ドイツやフランスなどで需要が底堅く推移しましたが、東欧・ロシア市場では回復が遅れており、また欧州通貨に対して円高が進んだことなどから、前期比20.4%減の109,106百万円となりました。

北米は、米国においてホームセンター向けを中心としたクリスマス商戦で健闘したものの、期を通じて住宅需要は低迷したことなどから、前期比18.4%減の34,509百万円となりました。

アジアは、中国の経済成長を背景に下半期からは東南アジア諸国の需要が回復してきましたが、上半期の落ち込みの影響が大きく、前期比16.5%減の18,373百万円となりました。

その他の地域は、中南米は、ブラジルをはじめとして現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、前期に比べて為替が円高であっ

たことなどから、前期比9.0%減の15,228百万円となりました。オセアニアは、オーストラリアの需要は堅調に推移したものの、前期比0.7%減の13,116百万円となりました。中近東・アフリカは、ドバイショックの影響など市場環境が厳しい状況で推移したことなどにより、前期比22.3%減の12,794百万円となりました。

■対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まり、厳しい企業間競争が展開されることが見込まれます。一方、住宅をはじめ継続的に建設需要が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格志向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格の上昇や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況をふまえて当社グループは作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらには国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持・強化することにより、高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■年間配当金は1株につき52円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。なお、特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。この基本方針に従い、当期の期末配当金は1株につき37円とさせていただきます。なお、昨年11月にお支払いした中間配当15円と合わせて年間配当金は1株につき52円となっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

取締役社長

後藤昌彦

連結業績の推移

■ 主な経営指標 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	増減率(%)
連結売上高	279,933	342,577	294,034	245,823	△ 16.4
営業利益	48,176	67,031	50,075	30,390	△ 39.3
売上高営業利益率	17.2%	19.6%	17.0%	12.4%	—
税金等調整前当期純利益	49,724	66,237	44,443	33,518	△ 24.6
当社株主に帰属する当期純利益	36,971	46,043	33,286	22,258	△ 33.1
売上高当期純利益率	13.2%	13.4%	11.3%	9.1%	—
当社株主の資本合計	302,675	316,498	283,485	297,207	4.8
総資産	368,494	386,467	336,644	349,839	3.9
株主資本比率	82.1%	81.9%	84.2%	85.0%	—
設備投資額	12,980	15,036	17,046	10,837	△ 36.4
減価償却費	8,773	8,871	8,887	8,308	△ 6.5
研究開発費	5,460	5,922	6,883	6,782	△ 1.5
従業員数(人)	9,062	10,436	10,412	10,328	△ 0.8
期中平均株式数(株)	143,706,789	143,749,824	140,518,582	137,762,051	—
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	257.3	320.3	236.9	161.6	△ 31.8
1株当たり配当金(円)	74.0	97.0	80.0	52.0	—

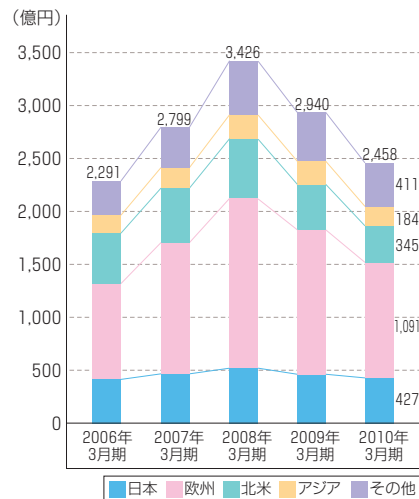
(注) 1.上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

2.前期までの連結財務諸表について、当期の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。

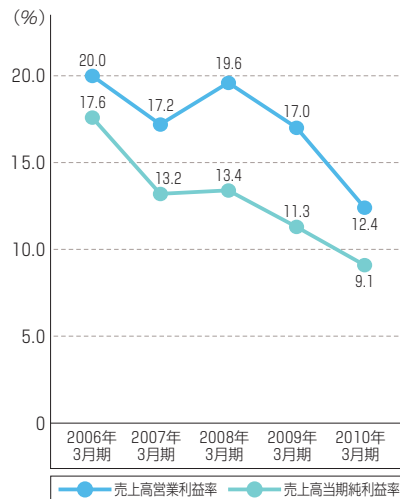
「当社株主に帰属する当期純利益」は、2009年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

3.当社は「利益配分に関する基本方針」(13ページをご参照ください)に記載のとおり、特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定しております。当期においてマキタ沼津に関するのれんおよび長期性資産に対する減損損失約16億円を販売費及び一般管理費に計上しておりますが、配当金算出の際にはこれを特殊要因として加算しております。

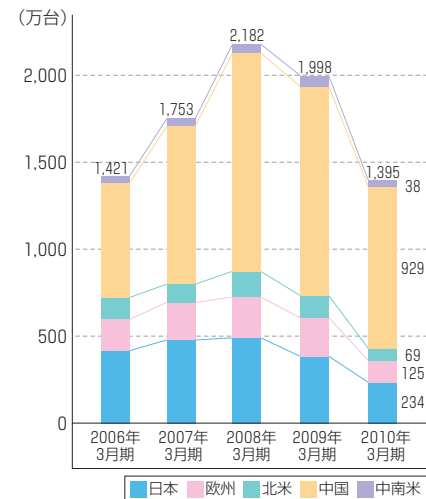
地域別売上高



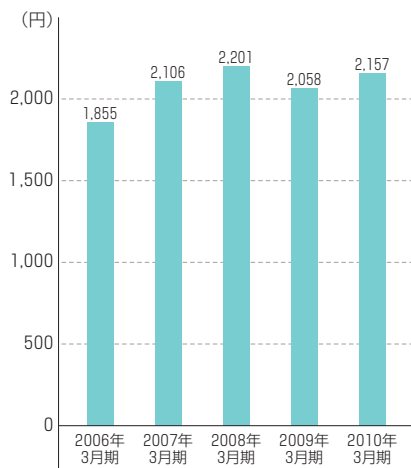
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



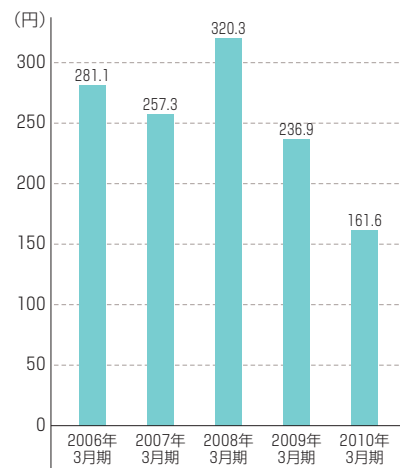
地域別生産台数



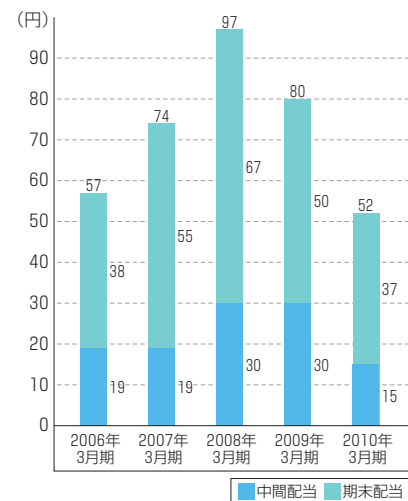
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



連結決算の概要

■ 連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増 減		2009年3月期	2010年3月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	34,215	62,290	28,075	短期借入金	239	385	146
定期預金	2,623	8,383	5,760	支払手形及び買掛金	14,820	18,359	3,539
短期投資	29,470	33,639	4,169	未払給与及び賞与	7,361	6,835	△ 526
受取手形	2,611	2,214	△ 397	その他の未払費用等	15,575	15,120	△ 455
売掛金	43,078	43,680	602	未払法人税等	2,772	1,722	△ 1,050
貸倒引当金	△ 1,129	△ 1,010	119	繰延税金負債	50	40	△ 10
棚卸資産	111,002	88,811	△ 22,191	流動負債合計	40,817	42,461	1,644
繰延税金資産	7,264	6,434	△ 830	固定負債			
その他の流動資産	11,269	9,356	△ 1,913	長期債務	818	544	△ 274
流動資産合計	240,403	253,797	13,394	退職給付引当金	7,116	3,778	△ 3,338
有形固定資産				繰延税金負債	548	677	129
土地	18,173	19,050	877	その他の負債	1,599	2,706	1,107
建物及び構築物	65,223	70,668	5,445	固定負債合計	10,081	7,705	△ 2,376
機械装置及び備品	74,458	74,652	194	負債合計	50,898	50,166	△ 732
建設仮勘定	4,516	2,257	△ 2,259	資本の部			
減価償却累計額	△ 89,674	△ 93,427	△ 3,753	当社株主の資本			
有形固定資産合計	72,696	73,200	504	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,420	45,420	—
投資	11,290	15,166	3,876	利益剰余金	263,156	276,459	13,303
繰延税金資産	5,050	1,611	△ 3,439	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 42,461	△ 42,032	429
その他の資産	7,205	6,065	△ 1,140	自己株式、取得原価	△ 6,435	△ 6,445	△ 10
投資その他の資産合計	23,545	22,842	△ 703	当社株主の資本合計	283,485	297,207	13,722
資産合計	336,644	349,839	13,195	非支配持分	2,261	2,466	205
				資本合計	285,746	299,673	13,927
				負債及び資本合計	336,644	349,839	13,195

資産の部 前期比3.9%増

- 在庫調整のための減産により棚卸資産は前期末より222億円減少し888億円となりました。
- 海外販売子会社の新社屋建設などにより(P12参照)、建物及び構築物は前期末より54億円増え707億円となりました。

資本の部 前期比4.9%増

資本の部では当社株主の資本合計が前期末より137億円増加し、2,972億円となりました。この結果、当社の自己資本比率は前年の84.2%から0.8ポイント上昇し、85.0%となりました。

■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	294,034	245,823	△ 48,211	△ 16.4
売上原価	170,894	149,938	△ 20,956	△ 12.3
売上総利益	123,140	95,885	△ 27,255	△ 22.1
販売費及び一般管理費	73,065	65,495	△ 7,570	△ 10.4
営業利益	50,075	30,390	△ 19,685	△ 39.3
営業外損益	△ 5,632	3,128	8,760	—
受取利息及び配当金	1,562	881	△ 681	△ 43.6
支払利息	△ 236	△ 71	165	△ 69.9
為替差損益(純額)	△ 3,408	2,044	5,452	—
有価証券実現損益(純額)	△ 3,548	274	3,822	—
その他(純額)	△ 2	—	2	—
税金等調整前当期純利益	44,443	33,518	△ 10,925	△ 24.6
法人税等	10,731	10,952	221	2.1
当期税額	11,277	8,760	△ 2,517	△ 22.3
期間配分調整額	△ 546	2,192	2,738	—
当期純利益	33,712	22,566	△ 11,146	△ 33.1
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 426	△ 308	118	△ 27.7
当社株主に帰属する当期純利益	33,286	22,258	△ 11,028	△ 33.1

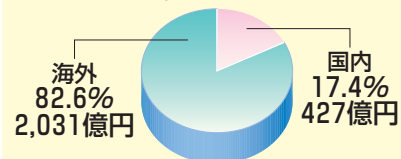
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 236.9円 161.6円 △ 75.3円

期中平均為替相場

円/ドル 100.7円 92.9円 7.8円高
円/ユーロ 144.1円 131.2円 12.9円高

売上高 「世界不況と円高により減収」

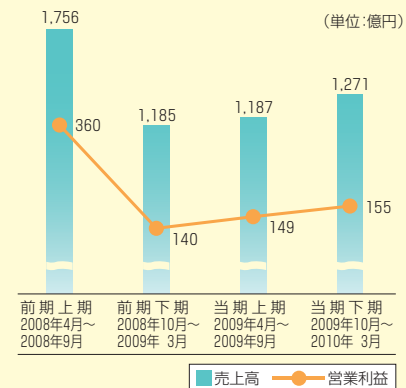
2,458億円



売上高は前年同期に比べ16.4%減少し、2,458億円となりました。
為替レートは全通貨の加重平均で9.6%の円高となり、その影響で売上高が215億円目減りしています。

前年下期を底に緩やかに回復傾向

半年ベースで比較すると、前年上期の1,756億円をピークに下期は1,185億円と急激に業績が低下しましたが、当期の上期以降は緩やかな回復傾向を示しました。



連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(米国会計基準)

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	33,712	22,566
営業活動による純増への修正	△ 11,534	34,560
減価償却費	8,887	8,308
法人税等期間配分調整額	△ 546	2,192
売却可能有価証券実現損(△益)、純額	3,548	△ 274
固定資産売却却損、純額	430	284
減損損失	—	1,605
流動資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	9,555	△ 29
棚卸資産	△ 17,314	20,738
支払債務及び未払費用	△ 10,005	3,013
未払法人税等	△ 4,589	1,480
退職給付債務	△ 2,297	△ 1,615
その他、純額	797	△ 1,142
営業活動による純増	22,178	57,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△ 17,046	△ 10,837
売却可能有価証券の購入	△ 375	△ 4,996
満期保有目的有価証券の購入	—	△ 1,522
売却可能有価証券の売却	15,310	1,967
売却可能有価証券の償還	2,500	500
満期保有目的有価証券の償還	600	350
固定資産の売却	135	299
定期預金の増加、純額	△ 560	△ 3,375
その他、純額	△ 332	△ 54
投資活動による純増(△減)	232	△ 17,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少、純額	△ 1,345	△ 7
自己株式の取得及び売却、純額	△ 17,640	△ 10
配当金	△ 13,855	△ 8,955
その他、純額	△ 339	△ 142
財務活動による純減	△ 33,179	△ 9,114
換算レートの変動に伴う影響額	△ 1,322	△ 2,269
現金及び現金同等物の増減	△ 12,091	28,075
現金及び現金同等物期首残高	46,306	34,215
現金及び現金同等物期末残高	34,215	62,290

フリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー 571億円
投資活動によるキャッシュ・フロー △176億円

395億円

当期のフリー・キャッシュ・フローは、当期純利益が前期より約111億円減少したものの、在庫調整のための減産により棚卸資産が大きく減少したことなどから前期に比べて170億円増加し、395億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△91億円

配当金の支払いなどにより91億円の資金支出となりました。

キャッシュ増加額

281億円

以上の結果に為替換算による減少23億円を含め、キャッシュ増加額は281億円となりました。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準)

売 上 高		2009年3月期	2010年3月期	増 減
日 本	外 部 顧 客	63,859	55,767	△ 8,092
	セグメント間	56,371	33,309	△ 23,062
	計	120,230	89,076	△ 31,154
欧 州	外 部 顧 客	137,230	109,484	△ 27,746
	セグメント間	4,154	2,809	△ 1,345
	計	141,384	112,293	△ 29,091
北 米	外 部 顧 客	42,446	34,547	△ 7,899
	セグメント間	4,690	1,847	△ 2,843
	計	47,136	36,394	△ 10,742
アジア	外 部 顧 客	9,954	9,007	△ 947
	セグメント間	86,697	57,820	△ 28,877
	計	96,651	66,827	△ 29,824
その他	外 部 顧 客	40,545	37,018	△ 3,527
	セグメント間	121	98	△ 23
	計	40,666	37,116	△ 3,550
合 計	外 部 顧 客	294,034	245,823	△ 48,211
	セグメント間	152,033	95,883	△ 56,150
	計	446,067	341,706	△ 104,361
セグメント間消去		△ 152,033	△ 95,883	56,150
連結合計		294,034	245,823	△ 48,211

所在地別セグメント

所在地別セグメントは当社グループ49社を所在地ごとにグループニングした区分であり、所在地別の収益貢献度などを知る上で有効な情報となります。当期は日本の営業利益が大きく減少していますが、これには減損損失約16億円が含まれており、これを除くと約10億円の営業利益となります。なお4ページの地域別売上高は、販売地域別の売上高を集計しているため、所在地別セグメントの売上高とは異なります。

(単位：百万円)

営 業 利 益		2009年3月期	2010年3月期	増 減
日 本		8,121	△ 643	△ 8,764
欧 州		19,716	12,875	△ 6,841
北 米		845	360	△ 485
アジア		12,213	8,880	△ 3,333
その他		4,850	2,174	△ 2,676
合 計		45,745	23,646	△ 22,099
セグメント間消去		4,330	6,744	2,414
連結合計		50,075	30,390	△ 19,685

総 資 産		2009年3月期	2010年3月期	増 減
日 本		235,252	232,226	△ 3,026
欧 州		110,897	110,009	△ 888
北 米		33,533	30,281	△ 3,252
アジア		48,311	58,148	9,837
その他		36,134	39,229	3,095
合 計		464,127	469,893	5,766
セグメント間消去		△ 127,483	△ 120,054	7,429
連結合計		336,644	349,839	13,195

電動工具の地域性

- ・日 本—住宅のプレハブ、プレカット化が進み、インパクトドライバなどのネジ締め工具の需要が多い。
- ・欧 州—石造りや煉瓦造りの建築物が多いため、ハンマドリルなどの石工用電動工具の需要が多い。
- ・北 米—DIYが盛んであり、一般世帯でも電動工具を保有する。クリスマスにプレゼントをすることも多い。
- ・アジア—比較的石造りの住宅が多く、グラインダや振動ドリルなどの需要が多い。ロングセラー製品が多いことも特徴。
- ・その他—中南米、中近東・アフリカでは石工用電動工具、オセアニアでは木工用電動工具の需要が多い。

新製品ダイジェスト

★表紙の製品

65mm高圧エア釘打 AN630H

当社独自の
「可動式ドライバガイド」
搭載により切替の手間なく
細い釘から太い釘まで
幅広く使用可能



90mm高圧エア釘打 AN900HX

ハイパワーで硬質材にも
余裕で釘打ち
新JIS規格のN90釘に対応



エアコンプレッサ AC460XLB

業界最高タンク内圧力46気圧!
(2010年2月現在、当社調べ)で
連続釘打ち本数が大幅に増加



充電式インパクトドライバ TD133DRFX/W/B

多種多様な材料にパワフル対応
ブラシレスモータ搭載でメンテナンスフリー



充電式クリーナ CL141FDRFW

ワンタッチスイッチ仕様で
連続運転が可能
吸引力(強/標準)の切替も
ワンタッチでできる



充電式ミニ生垣バリカン MUH260DW



エンジンチェンソー MDE354

優れた振動低減構造で
ハードな作業での
作業者への負担を軽減
楽らくスタート付でスムーズな始動



集じん機 490

パワフル集じん機 吸込仕事率300W
大型キャスタベース
採用により
倒れにくく、
安定した移動
を実現



充電式小型集じん機 VC340DRF

業界初の充電式小型集じん機
コードレスにより
優れた取り回しを実現



屋内・屋外用墨出し器 SK308PH

耐衝撃構造で高精度を維持
日常的な振動から
本機をしっかりとガード



単独決算の概要

■ 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	2009年3月期	2010年3月期	科 目	2009年3月期	2010年3月期
資産の部			負債の部		
流動資産	76,978	76,697	流動負債	13,872	13,317
現金及び預金	1,645	5,318	支払手形	324	224
受取手形及び売掛金	17,801	18,141	買掛金	4,104	5,732
有価証券	21,337	26,575	役員賞与引当金	128	96
たな卸資産	12,970	11,871	製品保証引当金	278	389
関係会社短期貸付金	18,922	11,191	その他の流動負債	9,038	6,876
その他の流動資産	4,303	3,601	固定負債	640	2,746
固定資産	151,524	150,085	退職給付引当金	190	183
有形固定資産	40,413	37,791	役員退職慰労引当金	450	384
建物	19,553	20,492	その他の固定負債	—	2,179
機械及び装置	2,977	2,158	負債合計	14,512	16,063
土地	12,813	12,758	純資産の部		
その他の有形固定資産	5,070	2,383	資本金	24,206	24,206
無形固定資産	990	3,388	資本剰余金	47,525	47,525
投資その他の資産	110,121	108,906	利益剰余金	147,327	141,627
投資有価証券	19,422	22,223	その他有価証券評価差額金	1,368	3,806
関係会社株式・出資金	81,932	79,250	自己株式	△ 6,436	△ 6,445
その他の投資等	9,367	7,433	純資産合計	213,990	210,719
資産合計	228,502	226,782	負債純資産合計	228,502	226,782

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 61,181 64,252

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	2009年3月期	2010年3月期
売上高	113,976	82,657
売上原価	79,559	57,869
販売費及び一般管理費	26,935	25,211
営業利益又は営業損失 (△)	7,482	△ 423
営業外収益	11,157	7,860
営業外費用	908	18
経常利益	17,731	7,419
特別利益	477	196
特別損失	3,694	2,919
税引前当期純利益	14,514	4,696
法人税等	885	1,441
当期純利益	13,629	3,255

トピックス

■「環境」への取り組み

当社は、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の構築に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

2010年3月、ブラジル工場において環境の国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。これにより、グループの生産拠点である9工場すべてにおいて、同規格の認証取得を完了しております。

各工場では環境マネジメントシステムの運用とともに、環境負荷削減活動にも積極的に取り組みを行っており、当期はCO₂排出量を昨年比で18.2%削減いたしました。

製品の環境対策に関してはEU加盟国で2007年に施行されている化学物質規制（REACH）について、人間や環境への悪影響が懸念される高懸念物質（SVHC）の含有調査を行っております。2010年には認可対象物質の候補となる物質がさらに増加しており、含有情報収集が継続的に必要になっておりますが、当社グループはこの規制に対して適切に対応しております。



▲ ISO14001を取得したブラジル現地スタッフ

REACH規制に対する当社の取り組み

2007年
規制に関するプロジェクトを発足。

2008年
欧州子会社で製造・輸入している製品に含まれる化学物質（年間1t以上）の予備登録を実施。

2009年
当社グループに納品している全取引先に高懸念物質の含有情報を収集。

2010年（計画）
新たに追加された認可物質候補に関して調査を開始。認可物質は早期代替を推進。

■ 東南海・三河地震65年 安城市民防災フェアに出展



▲ 製品の紹介をする当社スタッフ

当社は愛知県安城市において2009年12月に開催された参加型のイベントを通して総合的に防災を学ぶことを目的とした「東南海・三河地震65年 安城市民防災フェア」に出展しました。

瓦礫の下に埋もれた人を救助する際の救助用機材としてコンクリートを切断するエンジンカッターやエンジンチェーンソー、発電機などを展示し、来場された小学生から大人まで幅広い年齢の方に製品の使用方法の紹介を行いました。

■ グローバルな販売・アフターサービス体制を強化

2009年11月、ベトナムにおいてタイ、インドネシアなど東南アジア市場向け代理店として長年取引実績のある泰盛貿易株式会社との合併によりアジア8社目、マキタグループの海外現地法人46社目となる販売現地法人を設立し、2010年4月より営業を開始いたしました。2007年のWTO正式加盟等を経て市場経済化が進むベトナムは、今後も一層の市場の成長が期待されています。

また、ポーランドやオランダの現地法人では販売・アフターサービス体制の強化のため、社屋の建て替えを行いました。新社屋では倉庫の拡充により、物流の効率化を図るとともに、販売店様を対象とした研修プログラムのための施設を充実させております。



▲ ベトナム社屋



▲ ポーランド
現地スタッフ



▲ オランダ研修風景



▲ スーパークロスレース
の会場



▲ イベント用大型トレーラー

■ AMAスーパークロスレースに協賛

2010年1月、アメリカのカリフォルニア州にあるエンジェル・スタジアムにおいてバイクレースのAMAスーパークロスレースが開催され、当社子会社のマキタ・アメリカが協賛しました。スタジアムの大型スクリーンにもマキタの宣伝が上映され、訪れた4万人を超える観客にマキタを知っていただく良い機会となりました。

またスタジアムに隣接したイベント会場では、スポンサー企業としてマキタのイベント用大型トレーラーを設置し、製品の展示と実演を行いました。イベント会場には約2万人が訪れ、多くの来場者に当社の製品を実際に手に取って体験していただきました。

株式の状況

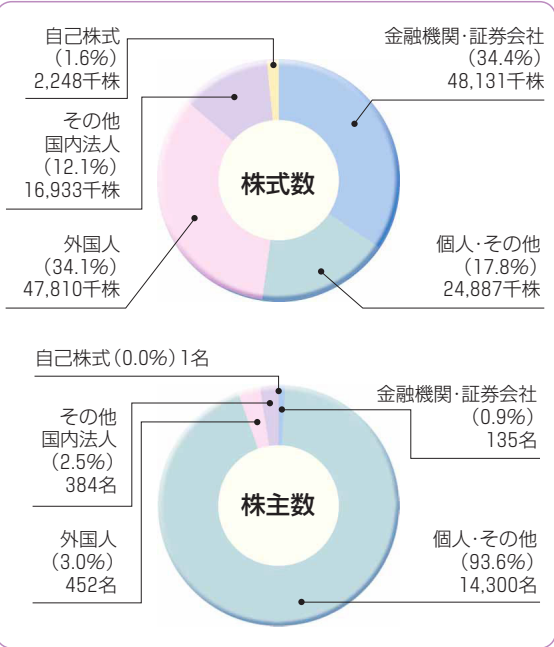
- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株 (自己株式 2,248,358株を含む)
- 株主数 15,272名 (2009年3月末との比較 1,496名減)
- 大株主 (上位10名)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,193	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,802	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
日本生命保険相互会社	4,013	2.86
ザバンクオブニューヨーク・メロン・アズ・デポジタリー・バンク・フォー・デポジタリー・レシート・ホルダーズ	3,896	2.78
マキタ取引先投資会	3,875	2.77
株式会社マルワ	3,669	2.62
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・505225	2,348	1.68
後藤昌彦	1,987	1.42
合計	41,896	29.92

- (注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数 (自己株式を含む) を基に算出しております。
2. ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・アズ・デポジタリー・バンク・フォー・デポジタリー・レシート・ホルダーズは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるニューヨーク銀行の株式名義人であります。
3. 上記のほか、自己株式2,248千株を保有しております。

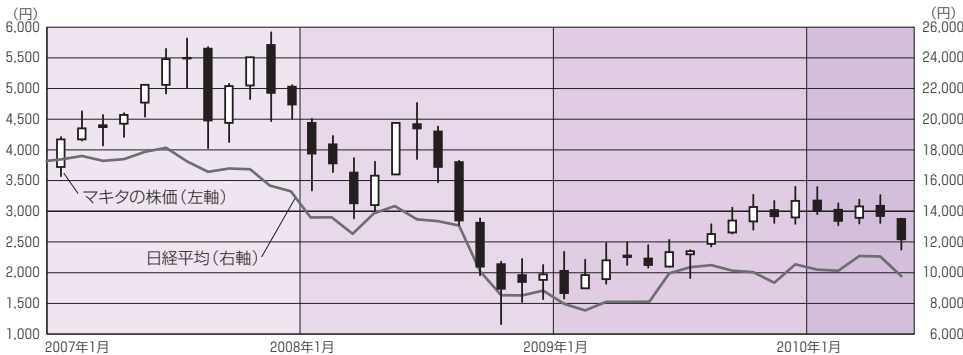
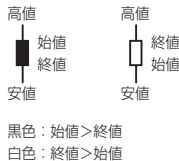
(2010年3月31日現在)

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、2004年3月期に利益配分に関する基本方針を定めており、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向の30%以上としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存であります。

会社の概要

(2010年3月31日現在)

(2010年6月25日現在)

商 号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本 社 所 在 地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711 (代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創 業	1915年(大正4年)3月21日
設 立	1938年(昭和13年)12月10日
資 本 金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連 結 子 会 社	48社(国内2社、海外46社) 主要な子会社 マキタ U.S.A.Inc. マキタ(U.K.) Ltd. マキタ・フランス SAS マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE(アラブ首長国連邦) マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司
工 場	国内2ヶ所 海外7ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア)
従 業 員 数	連結 10,328人 単独 2,865人

取締役および監査役

取締役

※取締役社長	後 藤 昌 彦	
取締役	神 崎 康 彦	海外営業担当
常務執行役員	鳥 居 忠 良	兼海外営業本部長(欧州・中近東・アフリカ担当)
取締役	堀 司 郎	生産担当兼生産本部長
常務執行役員	加 藤 友 康	海外営業担当
取締役	執行役員 浅 沼 正	兼海外営業本部長(米州・アジア・オセアニア担当)
執行役員	執行役員 丹 羽 久 能	開発技術本部長(研究開発担当)
取締役	執行役員 富 田 真一郎	国内営業担当兼国内営業本部長
執行役員	執行役員 金 子 哲 久	品質本部長
取締役	執行役員 青 木 洋 二	購買本部長
執行役員	横 山 元 彦	生産本部長(中国工場担当)
社外取締役		管理本部長
		株式会社ジェイテクト代表取締役

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 横山元彦氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員であります。

監査役

常勤監査役	山 添 俊 仁	
常勤監査役	久 恒 治 人	
監 査 役	中 村 雅 文	(公認会計士)
監 査 役	近 藤 倫 行	(弁護士)

(注) 久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員であります。

執行役員

執行役員	益 子 善 次	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	日 向 敏 夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	岡 本 啓	マキタ U.S.A.Inc. 責任者
執行役員	木 島 民 郎	ドルマー G.m.b.H.(ドイツ)責任者
執行役員	横 山 修	開発技術本部副本部長(製品開発担当)

会計監査人

あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
単元株式数 100株
株主確定基準日 1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日
2) 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店
および全国各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告
電子公告掲載アドレス <http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm>
上場証券市場 国内：東京、名古屋 証券コード 6586
海外：米国ナスダック 証券コード MKTAY

【お知らせ】

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

4. 配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、エア工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しております。



▲マキタトップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>

株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
Tel:0566-98-1711 (代表) Fax:0566-98-5580
マキタホームページ <http://www.makita.co.jp/>